|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| サービス種類 | 届出の種類 | 添付書類 |
| 認知症対応型  共同生活介護 | ①施設等区分の変更 | ・事業所の平面図(2-3\_標準様式３) |
| ②夜間勤務条件基準 | ※　減算が解消される場合のみ添付  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４) |
| ③職員の欠員による減算の状況 | * 減算が解消される場合のみ添付   ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ④高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑤業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑥身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑦３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※該当開始月のもの |
| ⑧夜間支援体制加算  　（Ⅰ）（Ⅱ） | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４) ※加算算定開始月のもの。  　※　宿直職員の配置により当該加算を算定する場合  は、宿直職員についても記載すること。  ・夜間支援体制加算に係る届出書（別紙４６） |
| ⑨若年性認知症利用者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑩利用者の入院期間中の体制 | 【添付書類不要】 |
| ⑪看取り介護加算 | ※医療連携体制加算を算定していない場合は算定不可。  ・看取り介護加算に係る届出書(別紙４７)  ・協力医療機関（協力歯科医療機関を含む）もしくは訪問看護ステーションと取り交わした協定書もしくは契約書の写し  ※　事業所の看護師の場合は、  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。  ・看護師の資格証の写し |
| ⑫医療連携体制加算  (Ⅰ)イ  (Ⅰ)ロ  (Ⅰ)ハ  (Ⅱ) | （Ⅰ）を算定する場合  ・医療連携体制加算(Ⅰ)に係る届出書(別紙４８）  （Ⅱ）を算定する場合  ・医療連携体制加算(Ⅱ)に係る届出書(別紙４８－２）  ・看護師・准看護師の資格証の写し  ・協力医療機関（協力歯科医療機関を含む）もしくは訪問看護ステーションと取り交わした協定書もしくは契約書の写し(算定要件で必要な場合)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。 |
| ⑬認知症専門ケア加算（Ⅰ）（Ⅱ） | ・認知症専門ケア加算に係る届出書(別紙１２－２)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。  ※　認知症に係る研修修了者のみ記載  ・資格証（認知症に係る研修修了証）の写し |
| ⑭認知症チームケア推進加算 | ・認知症チームケア推進加算に係る届出書（別紙４０）  ※　認知症専門ケア加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定してい  る場合は算定不可  ・資格証(認知症に係る研修修了証) |
| ⑮科学的介護推進体制加算 | 【添付書類不要】  ※「科学的介護情報システム(LIFE）」の登録が必要です。 |
| ⑯高齢者施設等感染対策向上加算 | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書  （別紙３５）  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑰生産性向上推進体制加算 | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙２８） |
| ⑱サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表(参考様式２６－１)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※届出日前一月のもの。  　※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割  合により算定する場合は、介護職員のみ記載し、  介護福祉士の資格取得者の氏名に朱書きでアン  ダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの  常勤職員の占める割合により算定する場合は、介  護・看護職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書きでアンダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する  場合、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以  上の者の氏名に朱書きでアンダーラインを引い  てください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑲介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
|  |
| 認知症対応型  共同生活介護  （短期利用型） | ①適用開始 | ・指定通知の写し（開設から３年）  　※　居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予  防）サービス、居宅介護支援、特養、老健又は平  成18年旧介護保険法に規定する療養型医療施設  のいずれかのもの。  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)　※加算算定開始月のもの。  ・研修の修了証（資格が必要な職種）の写し  ※　提出後、別途運営規程の変更が必要になります。  （短期利用規定を明記） |
| ②施設等区分の変更 | ・事業所の平面図(2-3\_標準様式３) |
| ③夜間勤務条件基準 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※減算が解消される場合のみ添付 |
| ④職員の欠員による減算の状況 | ※減算が解消される場合のみ添付  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ⑤高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑥業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑦身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑧３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)　※該当開始月のもの |
| ⑨夜間支援体制加算  　（Ⅰ）（Ⅱ） | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４) ※加算算定開始月のもの。  　※　宿直職員の配置により当該加算を算定する場合  は、宿直職員についても記載すること。  ・夜間支援体制加算に係る届出書（別紙４６） |
| ⑩若年性認知症利用者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑪医療連携体制加算  (Ⅰ)イ  (Ⅰ)ロ  (Ⅰ)ハ  (Ⅱ) | （Ⅰ）を算定する場合  ・医療連携体制加算(Ⅰ)に係る届出書(別紙４８）  （Ⅱ）を算定する場合  ・医療連携体制加算(Ⅱ)に係る届出書(別紙４８－２）  ・看護師・准看護師の資格証の写し  ・協力医療機関（協力歯科医療機関を含む）もしくは訪問看護ステーションと取り交わした協定書もしくは契約書の写し(算定要件で必要な場合)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。 |
| ⑫高齢者施設等感染対策向上加算 | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書  （別紙３５）  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑬生産性向上推進体制加算 | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙２８） |
| ⑭サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表(参考様式２６－１)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※届出日前一月のもの。  　※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割  合により算定する場合は、介護職員のみ記載し、  介護福祉士の資格取得者の氏名に朱書きでアン  ダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの  常勤職員の占める割合により算定する場合は、介  護・看護職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書  きでアンダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する  場合、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以  上の者の氏名に朱書きでアンダーラインを引いてください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑮介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
| 介護予防  認知症対応型  共同生活介護 | ①施設等区分の変更 | ・事業所の平面図(2-3\_標準様式３) |
| ②夜間勤務条件基準 | * 減算が解消される場合のみ添付   ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４) |
| ③職員の欠員による減算の状況 | * 減算が解消される場合のみ添付   ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ④身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑤高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑥業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑦３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※該当開始月のもの |
| ⑧夜間支援体制加算  　（Ⅰ）（Ⅱ） | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)  　※宿直職員の配置により当該加算を算定する場合は、宿直職員についても記載すること。  　※加算算定開始月のもの。  ・夜間支援体制加算に係る届出書（別紙４６） |
| ⑨若年性認知症利用者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑩利用者の入院期間中の体制 | 【添付書類不要】 |
| ⑪認知症専門ケア加算（Ⅰ）（Ⅱ） | ・認知症専門ケア加算に係る届出書(別紙１２－２)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。  ※　認知症に係る研修修了者のみ記載  ・資格証（認知症に係る研修修了証）の写し |
| ⑫認知症チームケア推進加算 | ・認知症チームケア推進加算に係る届出書  （別紙４０）  ※　認知症専門ケア加算(Ⅰ)又は(Ⅱ)を算定してい  る場合は算定不可  ・資格証(認知症に係る研修修了証) |
| ⑬科学的介護推進体制加算 | 【添付書類不要】  ※「科学的介護情報システム(LIFE）」の登録が必要です。 |
| ⑭高齢者施設等感染対策向上加算 | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書  （別紙３５）  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑮生産性向上推進体制加算 | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙２８） |
| ⑯サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表（参考様式２６－１）  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※届出日前一月のもの。  ※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割  合により算定する場合は、介護職員のみ記載し、  介護福祉士の資格取得者の氏名に朱書きでアン  ダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの  常勤職員の占める割合により算定する場合は、介  護・看護職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書  きでアンダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する  場合、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以  上の者の氏名に朱書きでアンダーラインを引い  てください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑰介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
|  |
| 介護予防  認知症対応型  共同生活介護  （短期利用型） | ①適用開始 | ・指定通知の写し（開設から３年）  　※　居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予  防）サービス、居宅介護支援、特養、老健又は平  成18年旧介護保険法に規定する療養型医療施設  のいずれかのもの。  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※加算算定開始月のもの。  ・研修の修了証（資格が必要な職種）の写し  ※　提出後、別途運営規程の変更が必要になります。  　　（短期利用規程を明記） |
| ②施設等区分の変更 | ・事業所の平面図(2-3\_標準様式３) |
| ③夜間勤務条件基準 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※減算が解消される場合のみ添付 |
| ④職員の欠員による減算の状況 | * 減算が解消される場合のみ添付   ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)  ・資格証・研修修了証の写し |
| ⑤高齢者虐待防止措置実施の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑥業務継続計画策定の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑦身体拘束廃止取組の有無 | 【添付書類不要】 |
| ⑧３ユニットの事業所が夜勤職員を２人以上とする場合 | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)　※該当開始月のもの |
| ⑨夜間支援体制加算  　（Ⅰ）（Ⅱ） | ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４) ※加算算定開始月のもの。  　※宿直職員の配置により当該加算を算定する場合は、宿直職員についても記載すること。  ・夜間支援体制加算に係る届出書（別紙４６） |
| ⑩年性認知症利用者受入加算 | 【添付書類不要】 |
| ⑪高齢者施設等感染対策向上加算 | ・高齢者施設等感染対策向上加算に係る届出書  （別紙３５）  ・協力医療機関等との取り決めがわかる書類  ・研修または訓練に参加していることがわかる書類 |
| ⑫生産性向上推進体制加算 | ・生産性向上推進体制加算に係る届出書（別紙２８） |
| ⑬サービス提供体制強化加算  （Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ） | ・サービス提供体制強化加算に関する届出書  (別紙１４－６)  ・人材要件に係る算出表(参考様式２６－１)  ・従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表  (標準様式１\_０４)※届出日前一月のもの。  　※　（Ⅰ）（Ⅱ）（Ⅲ）において、介護福祉士の配置割  合により算定する場合は、介護職員のみ記載し、  介護福祉士の資格取得者の氏名に朱書きでアン  ダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、看護・介護職員の総数のうちの  常勤職員の占める割合により算定する場合は、介  護・看護職員のみ記載し、常勤の者の氏名に朱書  きでアンダーラインを引いてください。  ※　（Ⅲ）において、勤続年数要件において算定する  場合、直接提供職員のみ記載し、勤続年数７年以  上の者の氏名に朱書きでアンダーラインを引い  てください。  【算定要件に応じ、以下の書類を添付すること】  ・介護福祉士の資格証の写し  ・実務経験証明書(参考様式２９) |
| ⑭介護職員等処遇改善加算 | 【別途通知のとおり】 |
|  |